

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

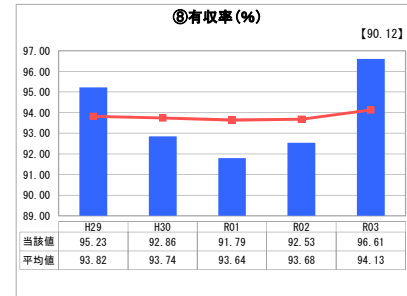
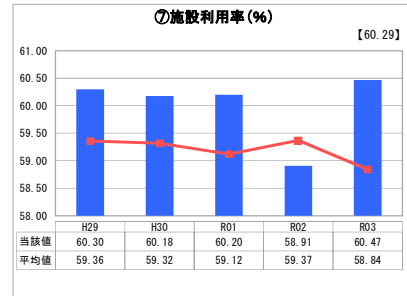
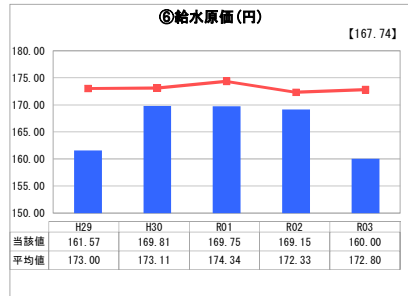
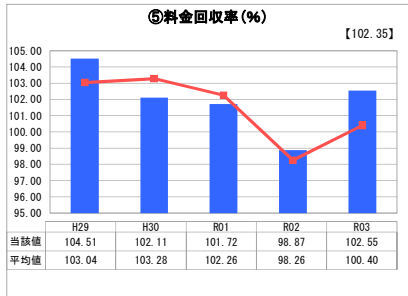
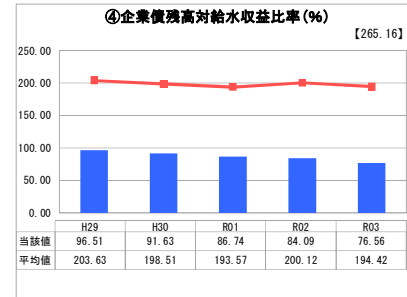
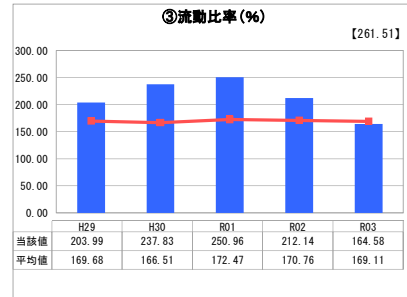
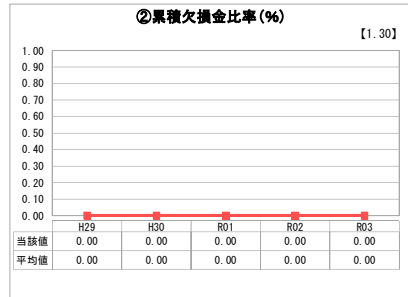
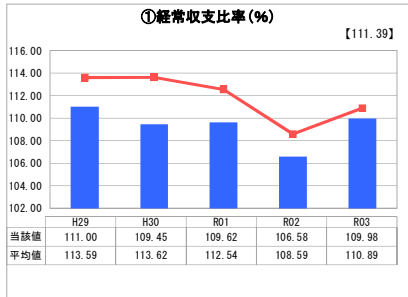
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.46	99.85	2,563	

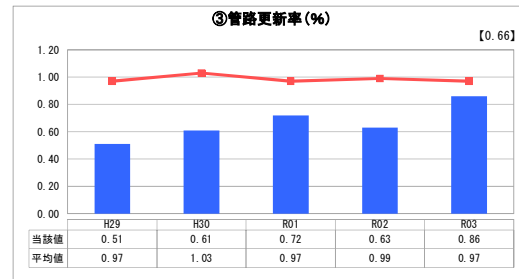
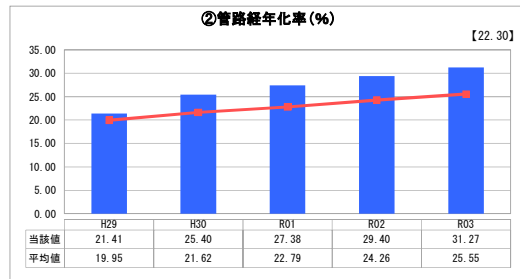
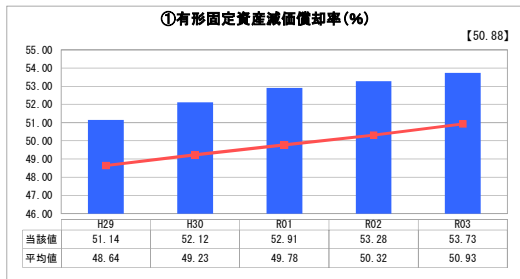
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,517,627	557.03	2,724.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,506,702	287.43	5,241.98

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率は、休業要請等による営業自粛などの新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度から一定の回復傾向がみられたものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までは回復はしていない。

また、⑥給水原価は類似団体との比較では、低い数値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや、今後、更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、経営改革に努める必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は他の財源を活用し、企業債の借入れを行わなかったことにより値が減少している。

⑦施設利用率は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度から給水量が一定回復したため、値が増加した。類似団体との比較で高い値となっているが、将来の給水人口の減少を踏まえ、計画的な更新に加え、ダウンサイジング等を進めることにより、値の向上を図っていく。

②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年率は高くなっている。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。

③管路更新率について、配水管の更新ペースアップの取り組みの結果、上昇傾向にある。配水管の更新を着実に進めていく。

### 全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい状況が見込まれるが、維持管理費の削減など、可能な限りの経営改善等を進めるとともに、更新投資の平準化に努めることで、経営基盤の強化を図り、効率的な事業運営に努める。

# 経営比較分析表／団体全体（令和3年度決算）

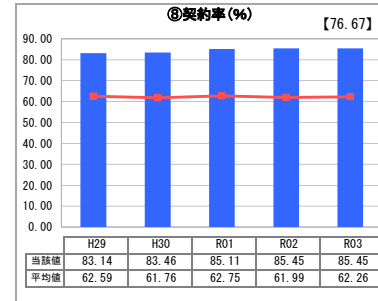
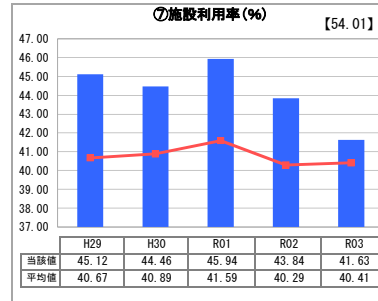
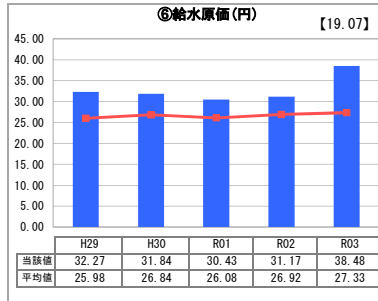
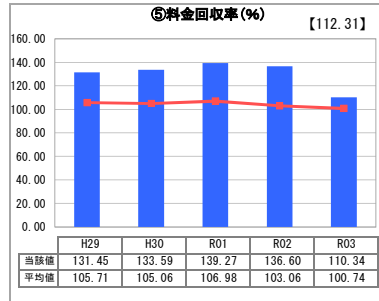
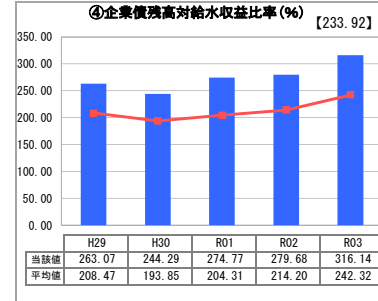
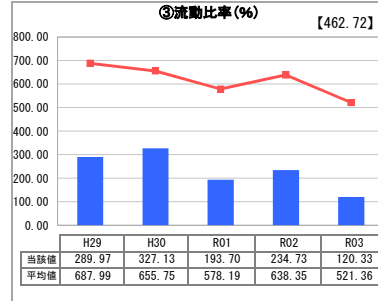
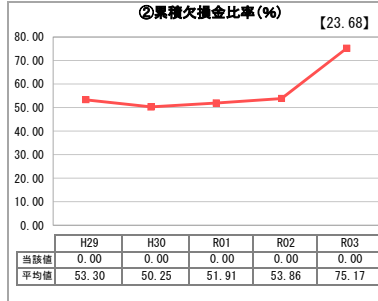
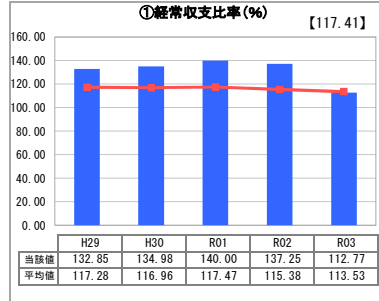
兵庫県 神戸市  
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計) (m <sup>3</sup> /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )
法適用	工業用水道事業	106,000	中規模	1	44,124
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	給水先事業所数	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	管理者の情報	
-	68.3	73	90,576	自治体職員	

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

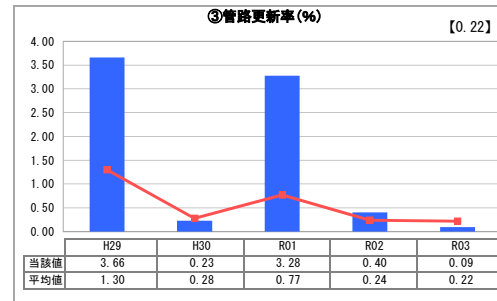
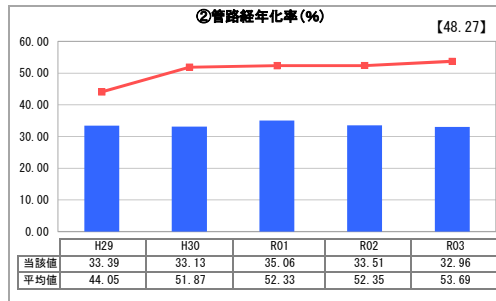
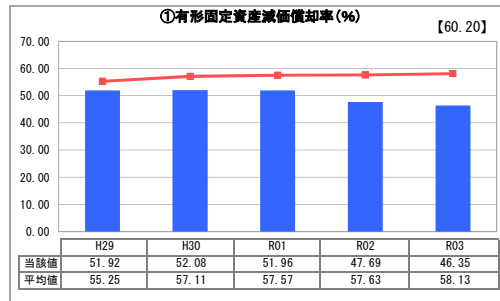
### 1. 経営の健全性・効率性について

④ 企業債残高対給水収益比率は、令和元年度以降更新投資の増加に対応するため企業債を発行しており値が上昇している。  
 ⑤ 料金回収率は100%を超えており、類似団体の平均値と比較しても高い値となっている。  
 ① 経常収支比率は減価償却費等の費用の増加により減少しているものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。  
 ③ 流動比率は更新投資に伴う費用の増加により減少しているものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。  
 ⑥ 給水原価は減価償却費等の費用の増加により値が上昇している。  
 ② 累積欠損金比率は0%となっており、⑦ 施設利用率、⑧ 契約率ともに類似団体の平均値を上回っていることから、事業運営は安定していると考えられている。引き続き、経営基盤の強化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年率は低くなっている。これは、計画的な更新に努めてきたことから法定耐用年数を上回る資産が少ないためである。引き続き、計画的な更新に努めていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

水需要の合理化や経年施設の更新を見据えつつ、引き続き、持続的・効率的な安定給水と経営基盤の強化に努めていく。